

在モンリオール総管轄地域内の概況(2024 年 7 月)

(公開情報に基づくもの)

1 政治

(1) ケベック(QC)州

- ・7 月 4 日、5 月から設置されていたシェルブルック大学内の親パレスチナデモ隊のキャンプを解体。5 日、モンリオール警察(SPVM)は、6 月から設置されていたビクトリア広場のパレスチナ連帯キャンプを解体。10 日、マギル大学は、4 月から設置されていたパレスチナ連帯キャンプを解体。
- ・7 月 10 日、ジャマル連邦最高裁判所裁判官は、政教分離に関する「州法 21」をめぐる審議への参加辞退を表明。州政府は、「州法 21」のほぼ全ての条項を有効とした 2 月の州控訴裁判決に反対する原告グループの一つ「カナダ自由人権協会(CCLA)」で、同裁判官が 2019 年まで理事を務めていたことを問題視し、同裁判官の忌避を求めている。
- ・7 月 18 日、ルゴー州首相は、ハリファックスで開催された州・準州首相による連邦評議会で、州は連邦平衡交付金プログラムの現状維持を望むとの立場を表明。QC 州は、連邦政府が全国で同等の課税レベルで同等の公共サービスが提供されるよう特定の州に交付金を分配する同プログラムの恩恵を最も受ける州(2023 年度は 140 億加ドル)である一方、NL 州は同プログラムは不公平であるとして 6 月に連邦政府を提訴、BC 州も同プログラムに反対。
- ・7 月 29 日、州保健省によると、専門医の診察を希望する待機患者数は 3 月 31 日現在、4 年前(2019 年)と比べ 48%増の 793441 人、待ち時間も 2 倍の 426 日に。コロナ禍、医師の民間医療機関への流出等が要因。
- ・7 月 29 日、ラメッティ前連邦司法大臣の辞職を受け、モンリオールのラサール＝エマール＝ヴェルダン選挙区の補欠選挙が 9 月 16 日に実施されることが決定。

(2) ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州

- ・7 月 3 日、ラブラドール中央部の森林火災による避難命令が解除され、約 750 人の住民が 2 週間ぶりに帰宅。近隣のチャーチルフォールズ水力発電所は、全員避難となった 6 月 25 日以降は遠隔操作で稼働を続けた。
- ・7 月 19 日、内閣改造実施。8 閣僚がポートフォリオを変更。次回州総選挙は 2025 年秋実施予定。

(3) ノバスコシア(NS)州

- ・7 月 9～10 日、内川総領事の NS 州公式訪問。ルブラン副総督、ヒューストン首相、サヴェージ・ハリファックス市長他との面会・意見交換等を実施。
- ・7 月 29 日、ダルハウジー大学は、5 月からキャンパスの一部を占拠していたパレスチナ連帯キャンプを解体。

(4) ニューブランズウィック(NB)州

- ・7 月 18 日、ヒッグス州首相は、10 月に予定されている州総選挙で再選のあかつきには、統一売上税(HST)を現在の 15%から 2 年間かけて 13%に引き下げると約束。
- ・7 月 26 日、州内の 8 ミグマ・ファーストネーションを代表する団体 MTI は、州土の半分以上となる陸地と水

域の権利を求めて連邦・州政府、NB パワーを提訴。MTI は、カナダ東部のファーストネーションが英国王室と 18 世紀に締結した平和友好条約には、ファーストネーションによる土地の放棄は規定されていないと主張。

2 経済

(1) QC 州

・7 月 2 日、モンテレジ地域に EV 電池工場を建設中のノースボルト(Northvolt)は、スウェーデン北部スケレフテオの同社ギガファクトリーの活動に集中するため、スウェーデン以外での開発計画を遅らせると発表。州での新たな開発スケジュールについては明言せず。

・7 月 3 日、ハイドロケベック(HQ)は、自ら手がける初の大規模風力発電プロジェクトとして、サグネ・ラック・サンジャン地域で 90 億加ドルの風力発電所を建設すると発表。風力発電所としては世界で 2 番目に大きく(発電能力 3000 メガワットはラ・ロメヌ水力発電所の 2 倍)モントリオール島の面積の 13 倍。地元 2 先住民コミュニティと自治体もプロジェクトに参加。

・7 月 4 日、連邦政府は、半導体産業の全国ネットワーク構築を目指し新たに設立された 2.2 億加ドルのプログラムに 1.2 億加ドルを支出すると発表。プログラムはモントリオールの CMC マイクロシステムズが主導する。

・7 月 11 日、航空機着陸装置製造のエルー・デフテック(Heroux-Devtek、本社ロングイユ) が、米プライベートエクイティ Platinum Equity に 13.5 億加ドルで売却される。売却前はケベック貯蓄投資公庫(CDPQ)が筆頭株主(14.3%)であった。

・7 月 16 日、連邦政府は、日立エナジーが HQ から取得したヴァレンヌとモントリオール拠点の整備・拡張プロジェクト(総額 1.4 億加ドル、州政府も 3000 万加ドルの支出を発表済み)支援のため 3000 万加ドルを支出。

・7 月 23 日、州政府は、エアバスとの提携を 2035 年まで延長し、同社の A220(旧ボンバルディア C シリーズ)事業に 4.1 億加ドルを追加支出すると発表。エアバスは 12 億加ドルを追加支出する。現在同事業は州政府が 25%、エアバスが 75%を保有。資金は A220 の生産を加速させるために使われる。

・7 月 24~26 日、モントリオール空港(ADM)で、化石燃料使用に反対する環境保護団体がデモを実施し、空港と周辺で交通渋滞が発生。

・7 月 26 日、日立エナジーは、HQ のアパラチア・メイン相互接続線プロジェクトで使用される 4 台の大型変圧器のうち 1 台目を納入。454 トン、9m 超の変圧器は同社のヴァレンヌ工場で製造された。相互接続線を通じ、HQ は年間 9.5 テラワット時(TWh)の水力発電による電力を 20 年間にわたり米マサチューセッツ州に輸出し、電力需要ピーク時には州は不足分を米国から輸入することが可能となる。

(2) NL 州

・7 月 4 日、フューリー州首相は、6 月に発表されたマダラ漁のモラトリアム(禁漁)解除について、商業漁業再開による外国漁船の参入や乱獲のリスクが地元沿岸漁業者を犠牲にするものであると連邦政府を非難し、州・連邦両政府によるマダラ漁の共同管理体制構築に向けた協議実施を連邦漁業大臣に要求。

・7 月 31 日、チャーチルフォールズ水力発電所では 2023 年、ダムの水位低下で収益は 1600 万加ドル減の 1.03 億加ドルとなった。ハイドロ NL のウィリアムズ CEO は、もともと周期的に起きる水位低下が気候変

動で深刻化する可能性に備えるため、同社は取り組んでいると説明。

(3) PEI 州

・7 月 23 日、医薬品製造開発のバイオヴェクトラ(BioVectra、本社シャーロットタウン)が、米化学分析機器の開発製造大手のアジレント・テクノロジー(Agilent Technologies)に 12.5 億加ドルで売却される。

・7 月 25 日、カキの寄生虫 MSX が州内で確認され、これまでに州内 4 ヶ所がカキ・船・設備等の出入りが制限される「動物衛生法上の一次規制区域」に指定される。MSX に感染したカキは人体には無害で食べても問題ないが、カキの死亡率は 95%といわれており、業界は深刻な影響を懸念。

(4) NS 州

・7 月 26 日、Chronicle Herald 等、大西洋州の地方紙 23 紙を保有し、3 月に債権者保護を申請したソルトワイヤー(SaltWire)について、ポストメディア(Postmedia、本社トロント)が取得に向けて協議中。ポストメディアはナショナルポスト、モントリオール・ガゼット等、国内 100 以上のニュースブランドを保有。

・7 月 30 日、連邦政府は、州内 6 つのクリーンエネルギープロジェクト(蓄電池システム、風力発電それぞれ 3 プロジェクト)に合計で 1.92 億加ドルを支出すると発表。

(5) NB 州

・7 月 22 日、検査のため 4 月から運転を停止中のポワン・ルプロー原子力発電所で新たに発電機の問題が見つかり、運転停止が延長となる。運転開始 40 年超となる同原発の度重なる停電等により 53 億加ドル超の負債を抱える NB パワーは、財務状況改善のため今後 2 年間で 19.4%の電気料金値上げを申請中。

(了)